



## 新型コロナウイルスの 無料検査の拡大、充実を

私たち共産党県議団は、誰でもどこでも受けられる無料検査を当初から求めてきました。一方、県は「専門家に消極的な意見が多い」「網羅的にやっても有意義ではない」などと消極的でした。

今年に入り、第6波でようやく無料検査が行われ、効果があったと報告がありました。引き続き、無料検査の拡大や充実を求めています。

ワクチンを接種後に確認されたブレークスルー例について質問。3回目接種者は約20%でした。

抑止策の検証をすみやかに行うよう求めました。

## 医療機関の病床削減について

2025年の医療機関の病床数を国が「推計」しています（地域医療構想）。「削減目標ではない」と国はいいますが、実際に長野県内では高度急性期が2544から2102へ、急性期が9938から9686へと大幅に減っています。

公立病院の統廃合ありきではなく、関係者との意見交換、議会や住民への適切な説明を求めるとした国の公立病院経営強化プランについて県の対応をたずねました。

地域医療を守るために、引き続き取り組みます。

## 子育て世帯のくらしの支援

昨年の県の調査でも、ひとり親家庭では月収20万円未満が66.9%で、うち非正規雇用の家庭では4割が必要な食料を買えなかったと回答しています。

さらに物価高騰がくらしを圧迫するなかで、子育て世帯の要望などを把握し、給付金等の県独自の支援策を求めました。

## 国民健康保険の検証

県が市町村とともに財政運営に責任を持つようになって3年が経過。

同じ所得の県民は同じ水準の保険料をめざしていますが、負担増等で生活が圧迫されぬように、ていねいな検証を行うことを求めました。

## 性暴力被害者支援センター

センターへの相談数が、平成28年度70件が令和3年度112件と急増しています。相談者の支援や被害の防止対策の取り組みをたずねました。

県は、センターの認知度が高まっていることも増加の背景にある、幼少期の被害などメンタルサポートが必要な例が増えているとしました。専門家を助言者に招きセンターの運営懇談会で対策などを検討していると答弁がありました。

## 県民文化健康福祉委員会の 現地調査（7月7、8日）

諏訪、上伊那、飯田下伊那で新型コロナの対応（各保健福祉事務所）、知的障がい者支援施設（西駒郷）、介護予防・生活支援（駒ヶ根市）、公立大学（諏訪東京理科大学）化等を調査、視察しました。県事業を検証、今後の課題も明らかになりました。



天井の耐震化、大規模工事が行われた伊那文化会館

